

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月25日
【事業年度】	第51期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	株式会社ストライダーズ
【英訳名】	Striders Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 早川 良一
【本店の所在の場所】	東京都港区新橋五丁目13番5号
【電話番号】	03(5777)1891
【事務連絡者氏名】	常務取締役 兼 CFO 若原 義之
【最寄りの連絡場所】	東京都港区新橋五丁目13番5号
【電話番号】	03(5777)1891
【事務連絡者氏名】	常務取締役 兼 CFO 若原 義之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (千円)	2,141,045	1,080,722	1,689,293	2,690,638	3,642,696
経常利益又は経常損失 () (千円)	46,005	183,371	113,755	91,435	83,194
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	186,067	121,009	353,818	133,560	73,194
包括利益 (千円)	71,136	85,452	311,247	88,885	78,019
純資産額 (千円)	1,571,946	1,184,900	988,333	1,140,962	1,577,328
総資産額 (千円)	3,690,368	1,746,913	1,992,293	2,309,294	3,502,215
1株当たり純資産額	16円75銭	15円60銭	11円93銭	13円32銭	17円40銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 ()	2円50銭	1円62銭	4円74銭	1円64銭	0円86銭
潜在株式調整後1株当たり当期純 利益金額 (円)	-	-	-	1円62銭	0円86銭
自己資本比率 (%)	33.7	66.4	48.1	48.2	44.1
自己資本利益率 (%)	-	-	-	12.89	5.51
株価収益率 (倍)	-	-	-	33.62	104.65
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	57,416	157,104	45,827	172,247	217,080
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	395,728	290,550	562,471	175,706	813,836
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	432,221	39,525	383,560	263,747	706,583
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	704,212	778,909	562,123	1,173,824	1,283,481
従業員数 (人)	74	63	100	98	160
[外、平均臨時雇用者数]	[17]	[11]	[24]	[32]	[40]

(注) 1. 売上高には消費税等は、含まれておりません。

2. 第47期及び第49期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。また、第48期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第47期、第48期及び第49期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (千円)	238,600	127,041	94,963	68,291	150,356
経常利益又は経常損失 () (千円)	108,978	178,621	60,379	5,641	5,444
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	171,664	7,934	321,589	66,549	24,329
資本金 (千円)	1,314,406	1,314,406	1,371,406	1,403,421	1,578,674
発行済株式総数 (株)	74,330,896	74,330,896	80,330,896	83,555,896	88,730,896
純資産額 (千円)	1,130,581	1,114,582	927,632	1,038,425	1,424,412
総資産額 (千円)	1,258,934	1,200,970	1,010,220	1,169,985	2,083,701
1株当たり純資産額	15円21銭	14円99銭	11円54銭	12円43銭	15円99銭
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 ()	2円31銭	0円10銭	4円31銭	0円82銭	0円29銭
潜在株式調整後1株当たり当期純 利益 (円)	-	-	-	0円81銭	0円29銭
自己資本比率 (%)	89.8	92.8	91.8	88.7	68.1
自己資本利益率 (%)	-	-	-	6.41	1.72
株価収益率 (倍)	-	-	-	67.46	310.34
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (人) [外、平均臨時雇用者数]	14 [-]	12 [-]	6 [-]	6 [-]	6 [-]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第47期及び第48期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第49期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。

3. 第47期から第49期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

4. [外、平均臨時雇用者数]は、従業員数の10%未満であるため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和40年2月	電卓・電動加算機の販売を目的に、東京都港区芝田村町3番地にリース事務機株式会社を設立
昭和43年6月	「新橋店」の呼称でショールーム兼小売店舗（新橋パソコンセンター）を開設
昭和52年2月	取扱商品の拡大を図るため商号を株式会社リース電子に変更し、電子時計、電子血圧計等の販売を開始
昭和54年6月	パソコン販売を開始
昭和58年3月	日本電気株式会社と販売店契約を締結
昭和60年7月	日本電気株式会社と販売特約店契約を締結
昭和60年8月	本店を東京都千代田区神田美倉町に移転
平成2年7月	東京都板橋区に物流センターを開設
平成2年9月	大阪市浪速区に大阪営業所を開設
平成3年2月	日本証券業協会の店頭登録銘柄として株式を公開
平成3年5月	大阪営業所を大阪市西区に移転
平成6年5月	埼玉県戸田市に第2物流センターを開設
平成6年9月	新橋パソコンセンターを閉鎖
平成8年8月	物流センターを埼玉県浦和市に移転、同時に第2物流センター閉鎖
平成9年12月	本店を東京都千代田区神田駿河台一丁目に移転
平成10年2月	株式会社リンクシス・ジャパンを設立（平成14年8月売却）
平成10年7月	商号を株式会社パーテックス リンクに変更
平成11年9月	株式会社パーテックス アクシス（その後株式会社ザオネットワークスに商号変更）を設立（平成16年9月清算）
平成12年5月	VICSテクノロジー（台湾）を設立（平成16年10月清算）
平成12年10月	物流センターを「成田ディストリビューションセンター」として千葉県成田市に移転
平成13年10月	九州営業所を福岡市博多区に設置（平成14年5月閉鎖）
平成15年2月	本店を東京都千代田区神田錦町に移転
平成14年5月	成田ディストリビューションセンターを千葉県印旛郡栄町へ移転
平成16年2月	株式会社パーテックスリンク インベストメンツを設立
平成16年4月	株式会社郵テックを設立（平成21年4月売却）
平成16年11月	株式会社郵テックを株式会社ジオブレインに商号変更
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場 Vertex Link (Asia) Limited（香港）を設立（平成23年11月清算）
平成17年2月	株式会社パーテックスリンク コンサルティングを設立 株式会社ブイ・エル・アールを設立（現連結子会社）
平成17年3月	株式会社エー・エム・コンボジットを設立
平成17年8月	株式会社パーテックスリンク デジタルデザインを設立
平成17年10月	株式会社パーテックスリンク インベストメンツを株式会社VLIに商号変更
平成17年12月	VL・ATEC株式会社（韓国）を設立（平成19年1月清算）
平成18年12月	株式会社アガットコンサルティングを関係会社化（平成21年4月売却）
平成19年3月	株式会社バズスタイルを関係会社化 大阪営業所を閉鎖
平成19年4月	株式会社バズスタイルを株式会社シーサイドに商号変更
平成19年7月	株式会社パーテックスリンクコンサルティングの株式を譲渡 Your Capital Co., Limited（韓国）を関係会社化（平成23年5月売却）
平成20年4月	株式会社シーサイドの株式を譲渡
平成20年5月	株式会社パーテックスリンクデジタルデザインが人材紹介事業に進出（事業許可取得）、併せて日本キャリア・パートナーズ株式会社に商号変更 株式会社ブイ・エル・アールをM&Aグローバル・パートナーズ株式会社に商号変更

年月	事項
平成20年10月	株式会社ジオブレインが、コンテンツ・メディア・ミックス株式会社を吸収合併
平成20年12月	株式会社エー・エム・テクノロジーの全株式を譲渡
平成21年1月	日本キャリア・パートナーズ株式会社の全株式を譲渡
平成21年2月	株式会社エスグラント・アドバイザーズを関係会社化（現連結子会社）、併せて株式会社トラストアドバイザーズに商号変更
平成21年3月	M & A グローバル・パートナーズ株式会社が、株式会社エー・エム・コンポジットを吸収合併
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q（現 東京証券取引所 J A S D A Q（スタンダード））に上場
平成22年7月	商号を株式会社ストライダーズに変更
平成23年4月	グローバル芸術家有限責任事業組合を設立（平成26年4月清算）
平成23年5月	Your Capital Co., Limited（韓国）の全株式を譲渡
平成24年3月	モバイルリンク株式会社の株式取得及び第三者割当増資の引受により関係会社化（現連結子会社）
平成24年5月	有限会社増田製麺の株式取得（現連結子会社）
平成24年12月	中古車情報検索・中古車買取り一括査定サイト「BUY CAR JAPAN」の事業を譲受け
平成25年3月	株式会社グローバルホールディングスを設立（現連結子会社）
平成25年7月	株式会社イシン・ナリタオオヤマ・オペレーションズの全株式を取得（現連結子会社）、併せて成田ゲートウェイホテル株式会社に商号変更
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所 J A S D A Q（スタンダード）に上場
平成26年1月	中古車情報検索・中古車買取り一括査定サイト「BUY CAR JAPAN」の事業を譲渡
平成26年3月	株式会社東京アパートメント保証を設立（現連結子会社）
平成26年6月	ロテルド倉敷株式会社の株式を取得（現連結子会社）、併せて株式会社倉敷ロイヤルアートホテルに商号変更
平成27年3月	連結子会社のモバイルリンク株式会社が台湾に合併で新光行動聯網股份有限公司を設立

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社ストライダーズ）、子会社8社により構成されており、IT関連事業、企業再生再編事業、不動産賃貸管理事業、食品関連事業及びホテル関連事業を主な事業として行っております。

なお、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

事業の内容と関係会社の状況は、以下の通りであります。なお、次の5部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

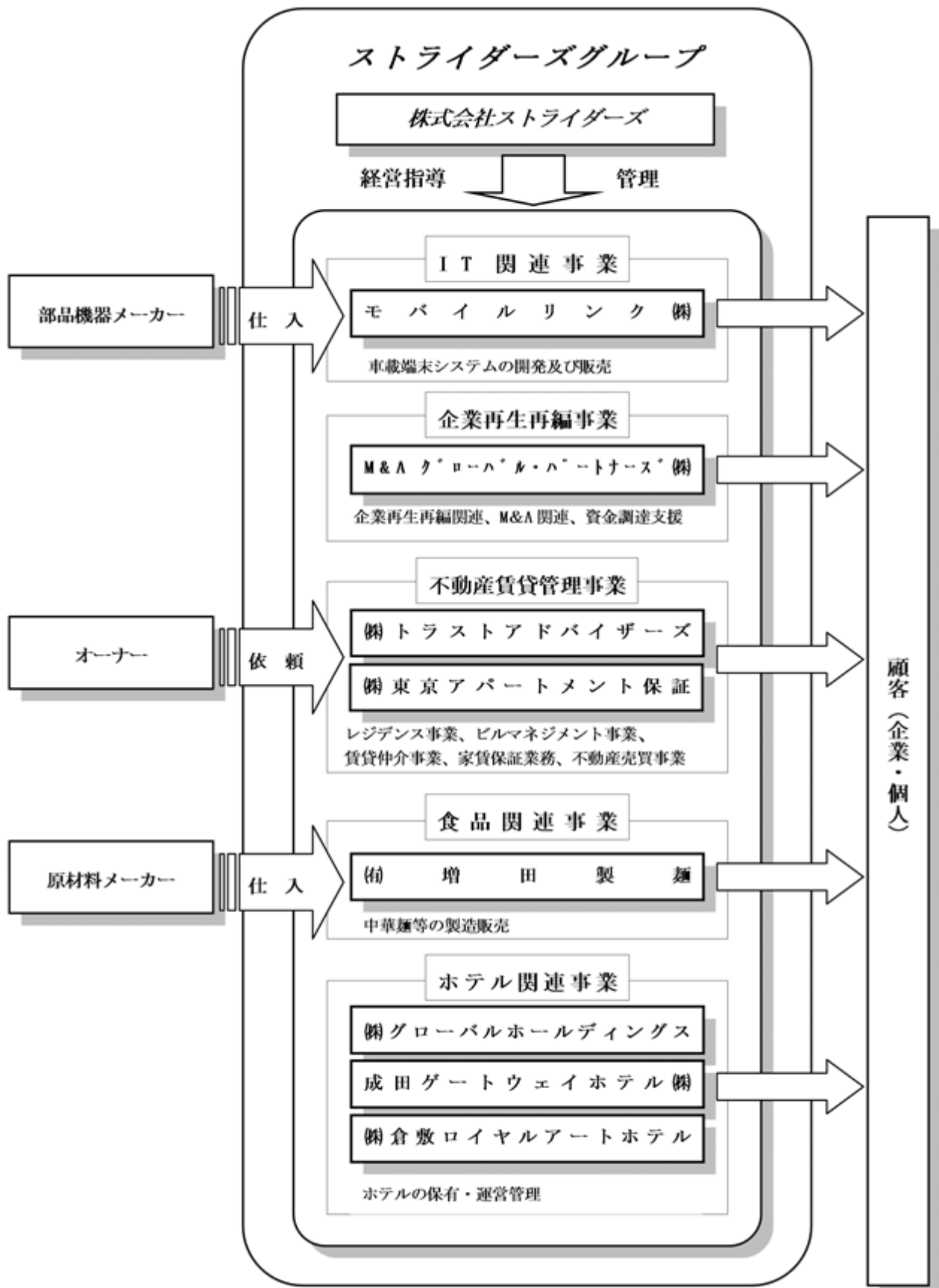
【事業の内容】

事業区分	事業内容	取扱会社
IT関連事業	・車載端末システム開発及び販売	モバイルリンク(株)
企業再生再編事業	・企業再生再編事業（企業再生再編関連、M & A 関連、資金調達支援）	M & A グローバル・パートナーズ(株)
不動産賃貸管理事業	・不動産賃貸管理事業（レジデンス事業、ビルマネジメント事業、賃貸仲介事業） ・家賃保証事業 ・不動産売買事業	(株)トラストアドバイザーズ (株)東京アパートメント保証
食品関連事業	・中華麺等の製造販売	(有)増田製麺
ホテル関連事業	・ホテルの保有・運営管理	(株)グローバルホールディングス 成田ゲートウェイホテル(株) (株)倉敷ロイヤルアートホテル（注）

（注）(株)倉敷ロイヤルアートホテルは、平成26年6月に株式を取得し、連結子会社としております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容 (注) 1	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
M & A グローバル・ パートナーズ(株)	東京都港区	千円 50,000	企業再生再編事業	100.0	・ 役員の兼任あり
(株)トラストアドバイザーズ (注) 3	東京都品川区	千円 50,000	不動産賃貸管理事業	100.0	・ 役員の兼任あり
モバイルリンク(株) (注) 2	東京都新宿区	千円 65,000	I T 関連事業	69.2	・ 役員の兼任あり
(有)増田製麺	神奈川県 横須賀市	千円 45,000	食品関連事業	100.0	・ 役員の兼任あり
(株)グローバルホールディングス	東京都港区	千円 3,000	ホテル関連事業	100.0	・ 役員の兼任あり ・ 資金援助あり
成田ゲートウェイホテル(株) (注) 3	千葉県成田市	千円 3,000	ホテル関連事業	100.0	・ 役員の兼任あり
(株)東京アパートメント保証	東京都品川区	千円 3,000	不動産賃貸管理事業	100.0	・ 役員の兼任あり
(株)倉敷ロイヤルアートホテル (注) 3	岡山県倉敷市	千円 27,068	ホテル関連事業	99.8	・ 役員の兼任あり ・ 資金援助あり

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 平成27年5月22日付けでモバイルリンク(株)の全株式を取得し、議決権の所有割合を100%としております。

3. (株)トラストアドバイザーズ、成田ゲートウェイホテル(株)及び(株)倉敷ロイヤルアートホテルについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(単位：千円)	(株)トラストアドバイザーズ	成田ゲートウェイホテル(株)	(株)倉敷ロイヤルアートホテル
(1) 売上高	1,931,233	868,340	429,569
(2) 経常利益	55,287	102,850	26,842
(3) 当期純利益	37,030	65,293	27,715
(4) 純資産額	184,447	113,337	53,849
(5) 総資産額	724,699	291,293	351,866

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
IT関連事業	9(-)
企業再生再編事業	-(-)
不動産賃貸管理事業	32(6)
食品関連事業	15(10)
ホテル関連事業	98(24)
報告セグメント計	154(40)
全社(共通)	6(-)
合計	160(40)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されております従業員数は、特定のセグメントに区分できない当社の管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ62名増加したのは、主に平成26年6月30日付で株式会社倉敷ロイヤルアートホテルを連結子会社化したためであります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
6(-)	36.8	2.3	4,677

セグメントの名称	従業員数(人)
IT関連事業	-(-)
企業再生再編事業	-(-)
不動産賃貸管理事業	-(-)
食品関連事業	-(-)
ホテル関連事業	-(-)
報告セグメント計	-(-)
全社(共通)	6(-)
合計	6(-)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されております従業員数は、特定のセグメントに区分できない当社の管理部門に所属しているものであります。
3. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、経済政策、金融政策等を背景に円安や株価上昇が進み、全体として緩やかに回復基調になりました。

このような経済状況下、当社グループ（当社及び連結子会社）は、新たな収益源として平成26年6月に倉敷ロイヤルアートホテルを取得するとともに、それぞれの事業において新規顧客獲得に向けた営業活動や経費削減等に取り組んできました。また、アジア圏における収益基盤確立のための新規投資にも継続的に取り組んでおります。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高3,642百万円（前年同期比35.4%増）、営業利益87百万円（前年同期比90.8%増）、経常利益83百万円（前年同期比9.0%減）、当期純利益73百万円（前年同期比45.2%減）となりました。

セグメント別の業績の概要は、次のとおりであります。

IT関連事業

IT関連事業につきましては、モバイルリンク株式会社において、車載端末システムの新機種を開発し、既存顧客を中心にシステム入替を提案する営業活動を行ってまいりました。

この結果、売上高は247百万円（前年同期比13.1%増）、営業損失は6百万円（前年同期は営業損失15百万円）となりました。

企業再生再編事業

企業再生再編事業につきましては、M&Aグローバル・パートナーズ株式会社において、資産売却等のリストラによる収支改善や資金調達支援、M&Aに関するコンサルティング業務等に取り組んでまいりましたが、受注件数は減少しました。

この結果、売上高は8百万円（前年同期比19.1%減）、営業利益は5百万円（前年同期比25.9%減）となりました。

不動産賃貸管理事業

不動産賃貸管理事業につきましては、消費増税に伴う新設住宅の駆け込み需要の反動と建設コスト上昇から供給が抑制されていましたが、持ち直しの兆しが見られるようになりました。また、都市部では相続税増税対策に伴う賃貸住宅の供給過剰により、空室率が高い状態にありましたが、徐々に回復傾向にあります。このような状況下において、株式会社トラストアドバイザーズは、ワンルームやコンパクトタイプの物件管理に特化し、入居率向上や徹底した滞納管理、賃料水準の維持を図ってまいりました。

この結果、売上高は1,933百万円（前年同期比28.5%増）、営業利益は95百万円（前年同期比8.6%増）となりました。

食品関連事業

食品関連事業につきましては、有限会社増田製麺において、神奈川エリアにおける横浜家系ラーメンを中心とした中華麺等の製造販売を行っており、新規顧客の開拓や業務の効率化を図り、コスト削減等に努めてまいりましたが、大口顧客の自家製麺化等により取扱高が減少しました。

この結果、売上高は155百万円（前年同期比27.3%減）、営業損失は0百万円（前年同期は営業利益24百万円）となりました。

ホテル関連事業

ホテル関連事業につきましては、成田空港エリアで成田ゲートウェイホテルを運営しており、政府の観光立国推進に向けた各種施策や円安に伴う訪日外国人数の増加等により、宿泊単価、稼働率共に高水準を維持いたしました。また、平成26年6月に取得し、運営しております倉敷ロイヤルアートホテル（旧ホテル日航倉敷）は売上高に寄与しておりますが、リブランドに伴う費用等も発生しました。

この結果、売上高は1,297百万円（前年同期比82.2%増）、営業利益は156百万円（前年同期比154.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は1,283百万円となり、前連結会計年度末に比べ109百万円増加しました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は217百万円（前年同期は172百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益77百万円、減価償却費49百万円、のれん償却額39百万円の計上等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は813百万円（前年同期は175百万円の獲得）となりました。これは主に、子会社株式の取得による支出が757百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は706百万円（前年同期は263百万円の獲得）となりました。これは主に、長期借入れによる収入が630百万円、株式の発行による収入が194百万円、新株予約権の行使による株式の発行による収入が146百万円あったものの、長期借入金の返済による支出が215百万円あったこと等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

食品関連事業の生産実績は、次のとおりであります。また、IT関連事業、企業再生再編事業、不動産賃貸管理事業及びホテル関連事業につきましては、いずれも生産活動を行っていないため、記載しておりません。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
食品関連事業(千円)	100,757	18.1

(注) 1. 金額は製造原価によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

IT関連事業の一部及び食品関連事業は受注販売活動を行っておりますが、いずれも受注から納品までの期間が短く受注実績が比較的僅少なため、その状況は記載しておりません。また、企業再生再編事業、不動産賃貸管理事業及びホテル関連事業につきましては、いずれも受注形式の販売活動に該当しないため記載しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
IT関連事業(千円)	247,528	13.1
企業再生再編事業(千円)	8,900	19.1
不動産賃貸管理事業(千円)	1,933,164	28.5
食品関連事業(千円)	155,192	27.3
ホテル関連事業(千円)	1,297,909	82.2
合計(千円)	3,642,696	35.4

(注) 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、100分の10未満であるため記載しておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、安定した収益をあげることが経営者の最大の使命であると考え、以下の事項を実践してまいります。

グループ経営管理の強化

当社の経営成績は、当社の組織構造上、グループ全体の業績による影響が大きいために、子会社を始めとした事業会社の経営状況の把握が重要な要素となっております。そのため、当社グループの経営管理を強化するための、グループ会社の事業執行権限の見直しと業務報告体制の整備・事業会社の管理体制の整備を行うことで、積極的な事業展開、コンプライアンス遵守の企業風土の確立及び効率的な経営管理を実践してまいります。

経営資源の効率的な活用

当社グループの経営資源を有効に活用するために、各子会社間の連携強化とグループシナジー効果を発揮すべく、グループ幹部社員による情報交換・グループ情報の共有化・従業員研修等を実施し、人材育成と投資資金の有効的な活用を推進してまいります。また、グループ間の資金管理の一元化等の検討及び営業情報の共有化による当社グループならではのネットワークを活用した営業展開を実践してまいります。

M & A 及び外部事業会社との連携強化

今後の当社グループ拡張のためには、当社の経営理念等に則った事業会社の買収又は投資を目的とした事業会社の経営等が必要であると考えます。そのため、当社の中長期的な方針として、積極的な企業買収・事業連携等による売上増進と収益の拡大を目指した経営を実践してまいります。

内部統制・コンプライアンス体制の構築

会社法・金融商品取引法に基づいた内部統制の整備については、グループ会社を含めた業務プロセスにおけるフロー化・文書化・可視化によるルール整備を進めております。しかし、ルールの整備だけではなく、ルールに基づいた実態の運用が必要であり、そのための運用体制の整備と要員確保を行い、実務面に沿った内部管理、モニタリング実施及びIT統制を実践してまいります。

コンプライアンスにつきましては、当社グループの企業行動憲章・社員行動規範・個人情報保護方針・反社会的勢力に対する基本方針を公開・周知するとともに、運用面においてもモニタリングの実施、倫理委員会での検証及び社員研修による教育を実践してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業等に関し、経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは、以下のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものでありますが、ここに掲げられている項目に限定されるものではありません。

経済環境

当社グループの事業は、様々な分野に展開しており、国内外の経済情勢の影響を直接および間接的に受けます。今後の経済情勢の動向によっては、当社グループの業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

新規事業展開のリスク

当社グループは慎重に検討を重ねた上、新規事業の展開を図っておりますが、当該事業を取り巻く環境の変化により、予定どおり事業展開が出来ない場合には、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

海外での事業活動

当社グループは、海外の事業活動において次に掲げるリスクが考えられ、これらの事象が発生した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

- イ．経済情勢や競合他社の活動状況
- ロ．予測しえない法律や規則の施行・制定、租税制度の変更
- ハ．テロ、デモ、戦争等による社会的混乱
- ニ．不利な政治的要因の発生
- ホ．通貨価値の変動、為替相場の変動

個人情報

当社グループは、個人情報保護法により定められた個人情報の漏洩防止に努めるべく、個人情報の管理体制を整備しております。しかしながら、情報化社会における昨今の個人情報を取り巻く環境は年々厳しさを増しており、予期せぬ事態により個人情報が漏洩した場合には、当社グループの社会的信用の低下や当該漏洩事件に対応するため発生する費用等により、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

風評被害

当社グループは、過去の経営陣による杜撰な投融資・資本政策により、経営悪化・株価下落に陥った経緯があります。そのため、当時の社会的評価の失墜から来る誹謗・中傷を、未だインターネット上等にてなされることがあり、当社グループ全体の健全な事業活動に支障を来し、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

法的規制等に関するリスクについて

当社グループは、不動産賃貸管理事業につきまして、当社連結子会社である株式会社トラストアドバイザーズが不動産業者として、「宅地建物取引業法」及び「マンションの管理の適正化の推進に関する法律」に基づく免許を受け、事業展開しており、当該法令の法的規制等を受けております。今後、これらの法令の改廃や新たな法的規制等が設けられる場合には、当社グループの事業活動が制限を受ける可能性があり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

食品の安全性について

当社グループは、食品関連事業につきまして、当社連結子会社である有限会社増田製麺が中華麺等の製造・販売を行っており、食品衛生法等の法規制の適用を受けております。当社グループでは品質管理、衛生管理を徹底し、食品の安全性には細心の注意を払っておりますが、不測の事態等により規制を遵守することが出来なかった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社は、士気向上・優秀な人材確保、及び資金調達を目的として、新株予約権を発行しております。本有価証券報告書の提出日現在、新株予約権の目的となる株式数は13,500千株であり、発行済株式総数88,730千株の15.2%に相当します。これらの新株予約権が行使された場合、発行済株式総数が増加し、1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。

自然災害等について

大規模な地震や台風等の自然災害の発生は、当社グループの所有する建物、施設等に損害を及ぼし、一時的な営業停止による売上減や修復のための費用負担が発生する可能性があります。また、新型インフルエンザ等の流行性疾患が発生した場合には、遠距離移動や団体行動の制限が予想され、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発活動について、特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は、原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

なお、文中における業績見通し等の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。その作成にあたっては、経営者による会計方針の選択・適用等、開示に影響を与える判断と見積りが必要になります。経営者はこれらの見積りについて、過去の実績等を勘案し、合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループが採用しております重要な会計方針（「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載）のうち、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼす事項であると考えております。

固定資産の減損処理

当社グループが保有しております固定資産につきましては、四半期決算ごと及び帳簿価額が回収できないという事象や状況の変化が生じた場合には減損の検討を実施しております。帳簿価額が割引前将来見積キャッシュ・フローを上回っていた場合には、帳簿価額が割引前将来見積キャッシュ・フローを超過する金額について減損を認識しております。当社は、これらの見積りが合理的であると考えておりますが、実際の業績と異なる可能性があります。

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

しかしながら、顧客の財務状況が悪化し、その支払能力が低下した場合には、引当金の追加計上又は貸倒損失が発生する可能性があります。

のれんの減損処理

当社グループののれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積り、20年以内の合理的な年数で定額法により償却を行っております。将来の予測不能な事業上の前提条件の変化によって見積りが変更されることにより、収益性が低下し、減損損失が発生する可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績及び財政状態の分析

経営成績

当連結会計年度における経営成績の概要につきましては、「1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

財政状態

当連結会計年度末における総資産は3,502百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,192百万円増加しました。

流動資産は1,611百万円となり、前連結会計年度に比べ109百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金が53百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は1,890百万円となり、前連結会計年度に比べ1,083百万円増加しました。主な要因は、株式会社倉敷ロイヤルアートホテルを連結子会社としたこと等により有形固定資産が809百万円、無形固定資産が124百万円増資したことによるものであります。

当連結会計年度における負債は1,924百万円となり、前連結会計年度に比べ756百万円増加しました。

流動負債は646百万円となり、前連結会計年度に比べ131百万円増加しました。主な要因は、金利スワップが29百万円増加したこと、未払金が46百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は1,278百万円となり、前連結会計年度に比べ624百万円増加しました。主な要因は、長期借入金389百万円、繰延税金負債が216百万円増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における純資産は、1,577百万円となり、前連結会計年度末に比べ436百万円増加しました。主な要因は、新株の発行、新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ175百万円ずつ増加したこと、当期純利益73百万円の計上等によるものであります。

この結果、自己資本比率は、44.1%となりました。

キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概要につきましては、「1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、成長戦略を描ける事業に対して積極的な経営資源の投入を行うこととし、効率的な事業展開を図るとともに、グループ各社の責任範囲を明確にした上で、事業内容や業績貢献度の検証を定期的に行い、グループ全体としての収益を生む体質を目指してまいります。

また、当社グループ各社に対する経営への関与をグループシナジー効果の及ぶ最低限の範囲に限定することにより、各社の事業内容と経営に自由度を与え、グループ各社の成長機会を損なわない体制を構築してまいります。

IT関連事業

IT関連事業につきましては、運送会社向けにデジタルタコグラフ等の車載端末システムの開発・販売に注力するとともに、平成27年3月に台湾で合併設立しました新光行動聯網股份有限公司において、車載端末の製造メーカーとしての基盤を構築していきます。

企業再生再編事業

企業再生再編事業につきましては、事業再生や資金調達支援、M & Aに関するコンサルティング業務等を継続し、案件の開拓に努めてまいります。

不動産賃貸管理事業

不動産賃貸管理事業につきましては、コア事業となりますレジデンス事業及びビルマネジメント事業において、不動産の管理による手数料が主な収入源となっており、管理物件数の増加により安定的な収益を確保できることから、更なる営業部門の強化に加え、顧客満足度の向上や、業務効率化のための業務改善を推し進め、事業基盤の強化に取り組んでまいります。

また、周辺事業であります家賃保証、ワンルームマンションの売買等も拡大し、更なる収益源の確保に努めてまいります。

食品関連事業

食品関連事業につきましては、引続き神奈川エリアにおける横浜家系ラーメン向けの製麺を主力とし、業務の効率化やコスト削減等に努める一方で、新規顧客の開拓に取り組んでまいります。

ホテル関連事業

ホテル関連事業につきましては、成田ゲートウェイホテル、倉敷ロイヤルアートホテルの売上・利益の拡大を目指し、料飲関連のサービスの充実や、海外からの集客、Webによる集客等、営業部門の強化に努め、稼働率の向上を図ってまいります。また、新たなホテルへの投資につきましても検討してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

該当事項はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
(有)増田製麺	本社工場 (神奈川県横須賀市)	食品関連	生産設備	17,438	1,029	40,000 (221.36)	121	58,589	15 (10)
(株)グローバル ホールディング ス	成田ゲートウェイ ホテル (千葉県成田市)	ホテル関連	宿泊施設	295,334	-	85,663 (7,218.48)	0	380,998	- (-)
成田ゲートウェイ ホテル(株)	成田ゲートウェイ ホテル (千葉県成田市)	ホテル関連	宿泊施設	9,362	5,387	-	10,065	24,815	36 (18)
(株)倉敷ロイヤル アートホテル	倉敷ロイヤルアート ホテル (岡山県倉敷市)	ホテル関連	宿泊施設	578,177	-	223,000 (1,490.90)	4,436	805,613	62 (6)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	180,000,000
計	180,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	88,730,896	88,730,896	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	88,730,896	88,730,896	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成25年5月14日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成27年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年5月31日)
新株予約権の数(個)	300	300
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	300,000(注)1	300,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	28(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自平成25年5月29日 至平成33年5月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 28(注)3 資本組入額 14(注)3	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要するものと する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交 付に関する事項	(注)5	同左

(注)1. 当社が株式分割(当社普通株式の株式無償割当を含む。以下同じ。)又は株式併合を行う場合は、新株予約権の目的となる株式の数は次の算式により調整するものとする。

但し、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で権利行使又は消却されていない本新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行い、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、上記のほか、割当日後、本新株予約権の目的となる株式の数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は合理的な範囲で適切に株式の数の調整を行うことができるものとする。

なお、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てる。

(注)2. 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後時価を下回る価額で新株の発行を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(注) 3 . 増加する資本金及び資本準備金に関する事項

本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い計算される資本金等増加限度額（以下「資本金等増加限度額」という。）の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から、上記に定める増加する資本金の額を控除した額とする。

(注) 4 . 新株予約権の行使の条件は、以下のとおりであります。

割当日から行使期間の終期に至るまでの間に当社が上場する金融商品取引所における当社普通株式の普通取引の当日を含む直近5取引日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日数を除く。但し、上記2に準じて取締役会により適切に調整されるものとする。）が一度でもその時点の行使価額の50%（但し、上記2に準じて取締役会により適切に調整されるものとする。）を下回った場合、新株予約権者は残存するすべての本新株予約権を行使価額（但し、上記2に準じて取締役会により適切に調整されるものとする。）で行使期間の終期までに権利行使しなければならないものとする。但し、次に掲げる場合に該当するときはこの限りではない。

- (a) 当社の開示情報に重大な虚偽が含まれることが判明した場合。
- (b) 当社が法令や当社が上場する金融商品取引所の規則に従って開示すべき重要な事実を適正に開示していなかったことが判明した場合。
- (c) 当社が上場廃止となったり、倒産したり、その他本新株予約権発行日において前提とされていた事情に大きな変更が生じた場合。
- (d) その他、当社が本新株予約権者の信頼を害すると客観的に認められる行為が生じた場合。

本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。

各本新株予約権の1個当たりの一部行使はできない。

本新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めないものとする。

前各号の他、本新株予約権の行使の条件は、当社取締役会において定める。

(注) 5 . 当社が吸収合併消滅会社となる吸収合併、新設合併消滅会社となる新設合併、吸収分割会社となる吸収分割、新設分割会社となる新設分割、株式交換完全子会社となる株式交換、又は株式移転完全子会社となる株式移転（以下「組織再編行為」と総称する。）を行う場合は、当該組織再編行為の効力発生日の直前において残存する本新株予約権に代わり、それぞれ吸収合併存続会社、新設合併設立会社、吸収分割承継会社、新設分割設立会社、株式交換完全親会社又は株式移転設立完全親会社（以下「再編当事会社」と総称する。）は以下の条件に基づき本新株予約権にかかる新株予約権者に新たに新株予約権を交付するものとする。

新たに交付される新株予約権の数

新株予約権者が有する本新株予約権の数をもとに、組織再編行為の条件等を勘案して合理的に調整する。調整後の1個未満の端数は切り捨てる。

新たに交付される新株予約権の目的となる株式の種類

再編当事会社の同種の株式

新たに交付される新株予約権の目的となる株式の数の算定方法

組織再編行為の条件等を勘案して合理的に調整する。調整後の1株未満の端数は切り上げる。

新たに交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

組織再編行為の条件等を勘案して合理的に調整する。調整後の1円未満の端数は切り上げる。

新たに交付される新株予約権にかかる行使期間、当該新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金、再編当事会社による当該新株予約権の取得事由、組織再編行為の場合の新株予約権の交付、新株予約権証券及び行使の条件

組織再編行為に際して決定する。

新たに交付される新株予約権の譲渡による取得の制限

新たに交付される新株予約権の譲渡による取得については、再編当事会社の取締役会の承認を要する。

その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。

平成26年10月17日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成27年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年5月31日)
新株予約権の数(個)	132	132
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	13,200,000(注)1	13,200,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	92(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自平成26年11月5日 至平成29年11月4日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入 額(円)	発行価格 92(注)3 資本組入額 46(注)3	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要するものと する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交 付に関する事項	(注)5	同左

(注)1. 本新株予約権の目的である株式の数

本新株予約権の目的である株式の種類及び総数は、当社普通株式14,200,000株とし、本新株予約権1個当たりの目的たる株式の数(以下「割当株式数」という。)は100,000株とする。但し、及びにより割当株式数が調整される場合には、本新株予約権の目的である株式の総数は調整後割当株式数に応じて調整されるものとする。

当社が下記2に従って行使価額の調整を行う場合には、割当株式数は次の算式により調整される。但し、当該調整は当該時点において未行使の本新株予約権に係る割当株式数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てる。なお、当該算式における調整前行使価額及び調整後行使価額は、下記2に定める調整前行使価額及び調整後行使価額とする。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{調整前割当株式数} \times \text{調整前行使価額}}{\text{調整後行使価額}}$$

調整後割当株式数の適用日は、当該調整事由に係る下記2及びによる行使価額の調整に関し、各号に定める調整後行使価額を適用する日と同日とする。

割当株式数の調整を行うときは、当社は、調整後割当株式数の運用開始日の前日までに、本新株予約権者に対し、当該調整を行う旨及びその事由、調整前割当株式数、調整後割当株式数並びにその適用開始日その他必要な事項を書面で通知する。但し、下記2(e)に定める場合、その他適用開始日の前日までに上記通知を行うことができない場合には、適用開始日以降速やかにこれを行う。

(注)2. 行使価額の調整

当社は、本新株予約権の割当日後、に掲げる各事由により当社の発行済普通株式数に変更を生じる場合又は変更を生じる可能性がある場合には、次に定める算式(以下「行使価額調整式」という。)をもって行使価額を調整する。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{交付株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{交付株式数}}$$

行使価額調整式により行使価額の調整を行う場合及び調整後行使価額の適用時期については、次に定めるところによる。

(a) (b)に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式を交付する場合(無償割当による場合を含む。)(但し、新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。))の行使、取得請求権付株式又は取得条項付株式の取得、その他当社普通株式の交付を請求できる権利の行使によって当社普通株式を交付する場合、及び会社分割、株式交換又は合併により当社普通株式を交付する場合を除く。)

調整後行使価額は、払込期日（募集に際して払込期間を定めた場合はその最終日とし、無償割当の場合はその効力発生日とする。）以降、又は当該交付につき株主に割当を受ける権利を与えるための基準日がある場合はその日の翌日以降これを適用する。

(b) 当社普通株式について株式の分割をする場合

調整後行使価額は、株式の分割のための基準日の翌日以降これを適用する。

(c) (b)に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式を交付する定めのある取得請求権付株式又は(b)に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）を発行又は付与する場合（但し、当社又はその関係会社の取締役その他の役員又は使用人に新株予約権を割り当てる場合を除く。）、調整後行使価額は、取得請求権付株式の全部に係る取得請求権又は新株予約権の全部が当初の条件で行使されたものとみなして行使価額調整式を適用して算出するものとし、払込期日（新株予約権の場合は割当日）以降又は（無償割当の場合は）効力発生日以降これを適用する。但し、株主に割り当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合には、その日の翌日以降これを適用する。

(d) 当社の発行した取得条項付株式又は取得条項付新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の取得と引換えに (b)に定める時価を下回る価額をもって当社普通株式を交付する場合

調整後行使価額は、取得日の翌日以降これを適用する。

(e) (a)から(d)までの各取引において、株主に割り当てを受ける権利を与えるための基準日が設定され、かつ各取引の効力の発生が当該基準日以降の株主総会又は取締役会その他当社の機関の承認を条件としているときには (a)から(d)にかかわらず、調整後転換価額は、当該承認があった日の翌日以降、これを適用する。

この場合において当該基準日の翌日から当該取引の承認があった日までに、本新株予約権を行使した本新株予約権の新株予約権者に対しては、次の算出方法により、当社普通株式を交付するものとする。

$$\text{株式数} = \frac{(\text{調整前行使価額} - \text{調整後行使価額}) \times \text{調整前行使価額により当該期間内に交付された株式数}}{\text{調整後行使価額}}$$

この場合、1株未満の端数が生じたときはこれを切り捨て、現金による調整は行わない。

行使価額調整式により算出された調整後行使価額と調整前行使価額の差が1円未満にとどまる場合は、行使価額の調整は行わない。但し、その後行使価額の調整を必要とする事由が発生し、行使価額を調整する場合には、行使価額調整式中の調整前行使価額に代えて調整前行使価額からこの差額を引いた額を使用する。

その他

- (a) 行使価額調整式の計算については、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入する。
- (b) 行使価額調整式で使用する時価は、調整後行使価額が初めて適用される日（但し、(e)の場合は基準日）に先立つ45取引日目に始まる30取引日の取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値（終値のない日数を除く。）とする。この場合、平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入する。
- (c) 行使価額調整式で使用する既発行株式数は、株主に割り当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合はその日、また、当該基準日がない場合は、調整後行使価額を初めて適用する日の1ヶ月前の日における当社の発行済普通株式の総数から、当該日において当社の有する当社普通株式を控除した数とする。また (e)の場合には、行使価額調整式で使用する交付株式数は、基準日において当社が有する当社普通株式に割り当てられる当社の普通株式数を含まないものとする。

の行使価額の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合には、当社は、必要な行使価額の調整を行う。

- (a) 株式の併合、資本金の額の減少、会社分割、株式交換又は合併のために行使価額の調整を必要とするとき。
- (b) その他当社の発行済普通株式数の変更又は変更の可能性が生じる事由の発生により行使価額の調整を必要とするとき。
- (c) 行使価額を調整すべき複数の事由が相接して発生し、一方の事由に基づく調整後行使価額の算出にあたり使用するべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。

行使価額の調整を行うときは、当社は、調整後行使価額の適用開始日の前日までに、本新株予約権者に対し、当該調整を行う旨並びにその事由、調整前行使価額、調整後行使価額及びその適用開始日その他必要な事項を書面で通知する。但し、(e)に定める場合、その他適用開始日の前日までに上記通知を行うことができない場合には、適用開始日以降速やかにこれを行う。

(注) 3 . 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金

本新株予約権の行使により当社普通株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし(計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。)、当該資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額を増加する資本準備金の額とする。

(注) 4 . その他の本新株予約権の行使条件

本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式数が当該時点における授權株式数を超過することとなる場合は、当該新株予約権の行使を行うことはできない。また、本新株予約権の一部行使はできない。

(注) 5 . 合併、会社分割、株式交換及び株式移転の場合の新株予約権の交付

当社が吸収合併消滅会社となる吸収合併、新設合併消滅会社となる新設合併、吸収分割会社となる吸収分割、新設分割会社となる新設分割、株式交換完全子会社となる株式交換、又は株式移転完全子会社となる株式移転(以下「組織再編行為」と総称する。)を行う場合は、当該組織再編行為の効力発生日の直前において残存する本新株予約権に代わり、それぞれ吸収合併存続会社、新設合併設立会社、吸収分割承継会社、新設分割設立会社、株式交換完全親会社又は株式移転設立完全親会社(以下「再編当事会社」と総称する。)は以下の条件に基づき本新株予約権に係る新株予約権者に新たに新株予約権を交付するものとする。

新たに交付される新株予約権の数

新株予約権者が有する本新株予約権の数をもとに、組織再編行為の条件等を勘案して合理的に調整する。調整後の1個未満の端数は切り捨てる。

新たに交付される新株予約権の目的たる株式の種類

再編当事会社の同種の株式

新たに交付される新株予約権の目的たる株式の数の算定方法

組織再編行為の条件等を勘案して合理的に調整する。調整後の1株未満の端数は切り上げる。

新たに交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

組織再編行為の条件等を勘案して合理的に調整する。調整後の1円未満の端数は切り上げる。

新たに交付される新株予約権に係る行使期間、当該新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金、再編当事会社による当該新株予約権の取得事由、組織再編行為の場合の新株予約権の交付、新株予約権証券及び行使の条件

組織再編行為に際して決定する。

新たに交付される新株予約権の譲渡による取得の制限

新たに交付される新株予約権の譲渡による取得については、再編当事会社の取締役会の承認を要する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年3月15日 (注) 1	6,000,000	80,330,896	57,000	1,371,406	57,000	57,000
平成25年4月1日～ 平成26年3月31日 (注) 2	3,225,000	83,555,896	32,015	1,403,421	32,015	89,015
平成26年11月4日 (注) 3	2,200,000	86,180,896	101,200	1,510,609	101,200	196,203
平成26年4月1日～ 平成27年3月31日 (注) 4	2,975,000	88,730,896	74,052	1,578,674	74,052	264,268

(注) 1 . 有償第三者割当 割当先 早川 良一
発行価格 19円
資本組入額 9.5円

2. 平成25年4月1日から平成26年3月31日までの間に新株予約権の行使により、発行済株式総数が3,225,000株、資本金が32,015千円、資本準備金が32,015千円それぞれ増加しております。
3. 有償第三者割当 割当先 早川 良一、福光 一七、香港德威企業集團控股有限公司
発行価格 92円
資本組入額 46.0円
4. 平成26年4月1日から平成27年3月31日までの間に新株予約権の行使により、発行済株式総数が2,975,000株、資本金が74,052千円、資本準備金が74,052千円それぞれ増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	2	35	25	19	9	5,412	5,502	-
所有株式数(単元)	-	2,136	5,076	17,704	2,331	87	61,345	88,679	51,896
所有株式数の割合(%)	-	2.41	5.72	19.96	2.63	0.10	69.18	100.00	-

- (注) 1. 自己株式25,598株は、「個人その他」に25単元及び「単元未満株式の状況」に598株を含めて記載しております。
2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
新興支援投資事業有限責任組合	東京都千代田区神田須田町2-8	15,297	17.24
早川 良一	長野県北佐久郡	4,839	5.45
福光 一七	大阪府大阪市西成区	1,815	2.05
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	1,636	1.84
光証券株式会社	兵庫県神戸市中央区加納町3-4-2	1,340	1.51
株式会社ジャパンシルバーフリース	大阪府大阪市西区南堀江1-21-4	1,100	1.24
福田 弘文	東京都八王子市	820	0.92
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	702	0.79
仲谷 憲一郎	福岡県福岡市	700	0.79
森川 いくよ	大阪府門真市	646	0.73
計	-	28,895	32.56

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 25,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 88,654,000	88,654	-
単元未満株式	普通株式 51,896	-	-
発行済株式総数	88,730,896	-	-
総株主の議決権	-	88,654	-

- (注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数1個)が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社ストライダーズ	東京都港区新橋5 - 13 - 5	25,000	-	25,000	0.03
計	-	25,000	-	25,000	0.03

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	300	17,500
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	25,598	-	25,598	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、早期の復配を経営の最優先課題のひとつと位置付け、業績向上と安定のための経営上の諸施策を実施してまいります。配当につきましては、業績、経営環境及び中長期的な事業強化のための内部留保も考慮し、総合的見地から決定する所存です。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

また、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	30	65	33	94	134
最低(円)	10	14	14	19	47

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	121	99	85	101	92	98
最低(円)	71	64	74	78	80	79

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 10名 女性 -名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	C E O	早川 良一	昭和30年1月9日生	昭和52年4月 株式会社日本長期信用銀行(現株式会社 新生銀行)入行 平成7年9月 同行アジア部参事役 平成10年11月 日本コンピュータシステム株式会社 経営企画室長 平成19年2月 当社 取締役 平成19年4月 株式会社ブイ・エル・アール(現M&A グローバル・パートナーズ株式会社) 代表取締役(現任) 平成21年6月 当社 代表取締役(現任) 平成24年3月 モバイルリンク株式会社 取締役 (現任) 平成24年5月 有限会社増田製麺 取締役(現任) 平成24年12月 株式会社グローバルホールディングス 代表取締役(現任) 平成25年3月 成田ゲートウェイホテル株式会社 代表取締役(現任) 平成26年6月 株式会社トラストアドバイザーズ 取締役(現任) 平成26年6月 株式会社倉敷ロイヤルアートホテル 代表取締役(現任)	(注)3	4,839
常務取締役	C F O	若原 義之	昭和51年2月13日生	平成11年4月 富士通株式会社入社 平成13年7月 フューチャーシステムコンサルティング 株式会社(現フューチャーアーキクト株 株式会社)入社 平成19年3月 監査法人トーマツ(現有限責任監査法人 トーマツ)入所 平成23年10月 公認会計士登録 平成23年11月 株式会社ベイカレント・コンサルティ ング入社 平成24年2月 当社入社 平成26年10月 管理本部長 平成27年6月 当社 常務取締役 C F O(現任)	(注)3	1
取締役		石田 直亮	昭和21年10月25日生	昭和44年4月 株式会社日本長期信用銀行(現株式会社 新生銀行)入行 平成7年8月 同行国際審査部長 平成11年6月 株式会社許斐 副社長 平成19年2月 インダアンドカンパニー株式会社設立 代表取締役(現任) 平成21年6月 当社 取締役(現任) 平成24年3月 モバイルリンク株式会社 取締役 (現任) 平成24年5月 有限会社増田製麺 取締役(現任) 平成25年3月 成田ゲートウェイホテル株式会社 取締役(現任) 平成26年6月 株式会社倉敷ロイヤルアートホテル 取締役(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		宮村 幸一	昭和51年12月21日生	平成11年4月 ユトー株式会社入社 平成11年8月 正興産業株式会社入社 平成17年1月 株式会社S-fit入社 平成17年4月 株式会社エスグラントコーポレーション入社 平成20年12月 株式会社エスグラント・アドバイザーズ(現株式会社トラストアドバイザーズ) 取締役 平成24年6月 当社 取締役(現任) 平成26年3月 株式会社東京アパートメント保証 代表取締役(現任) 平成26年6月 株式会社トラストアドバイザーズ 代表取締役(現任)	(注)3	-
取締役	社長室長	大戸 健一	昭和49年10月20日生	平成9年4月 株式会社デニーズジャパン入社 平成9年7月 株式会社あきんどシロイネ入社 平成16年9月 株式会社ぎゅあん入社 平成17年3月 株式会社オーイズミフーズ入社 平成19年5月 株式会社ダイヤモンドダイニング入社 平成19年7月 同社内部監査室長 平成23年10月 当社入社 平成23年11月 当社 社長室長 平成24年6月 当社 取締役(現任) 平成24年9月 株式会社トラストアドバイザーズ 取締役 平成26年10月 当社 社長室長(現任)	(注)3	-
取締役	経営企画部長	早川 良太郎	昭和58年6月22日生	平成20年4月 オリックス株式会社入社 平成26年6月 当社 取締役経営企画部長(現任) 平成26年10月 モバイルリンク株式会社 取締役(現任) 平成26年10月 株式会社倉敷ロイヤルアートホテル 取締役(現任)	(注)3	-
取締役		鈴木 泰	昭和38年2月24日生	昭和61年4月 株式会社日本長期信用銀行(現株式会社新生銀行) 入行 平成7年7月 同行インドネシア現地法人 営業部長 平成8年11月 同行シンガポール支店 支店長代理 平成11年8月 同行ニューヨーク支店 次長 平成12年3月 社会基盤研究所(ロンドン駐在) 主任研究員 平成13年6月 英国アントファクトリー社 アドバイザー 平成14年3月 金沢工業大学 経営情報工学科 助教授 平成16年4月 立命館アジア太平洋大学 アジア太平洋マネジメント学部 助教授 平成20年4月 同校国際経営学部 教授(現任) 平成27年6月 当社 取締役(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		吉澤 生雄	昭和27年1月28日生	昭和51年4月 国際電信電話株式会社(現KDDI株式会社)入社 平成4年3月 同社営業本部担当部長 平成12年9月 株式会社KDD総研(現株式会社KDDI総研)取締役調査部長 平成16年4月 財団法人国際通信経済研究所に出向 平成19年4月 財団法人KDDIエンジニアリング・アンド・コンサルティングに出向 平成20年4月 特定非営利活動法人ITS Japanに出向 平成24年6月 当社 常勤監査役(現任) 平成25年1月 モバイルリンク株式会社 監査役(現任) 平成26年6月 株式会社倉敷ロイヤルアートホテル 監査役(現任) 平成26年10月 株式会社トラストアドバイザーズ 監査役(現任) 平成26年10月 有限会社増田製麺 監査役(現任) 平成26年10月 成田ゲートウェイホテル株式会社 監査役(現任)	(注)4	312
監査役		小林 伸行	昭和25年3月22日生	昭和52年5月 公認会計士登録 昭和58年1月 監査法人中央会計事務所(のちにみずす監査法人に改称)入所 平成60年3月 株式会社オムテック 監査役(現任) 昭和60年7月 監査法人中央会計事務所(のちにみずす監査法人に改称)社員 昭和63年7月 同法人代表社員 平成12年10月 同法人業務管理本部審査部長 平成18年9月 東陽監査法人入所 審理室 平成19年6月 当社 監査役(現任) 平成20年1月 東陽監査法人 代表社員(現任) 平成26年8月 同法人理事長(現任)	(注)4	-
監査役		國吉 歩	昭和47年10月22日生	平成12年10月 弁護士登録 平成12年10月 法律事務所あすか入所 平成18年6月 当社 監査役(現任) 平成22年12月 フォレストウォーク法律事務所設立 代表(現任)	(注)4	250
計						5,402

- (注) 1. 取締役 鈴木泰は社外取締役であります。
2. 監査役 吉澤生雄、小林伸行及び國吉歩は、社外監査役であります。
3. 平成27年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成27年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 取締役 早川良太郎は、当社代表取締役社長 早川良一の長男であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

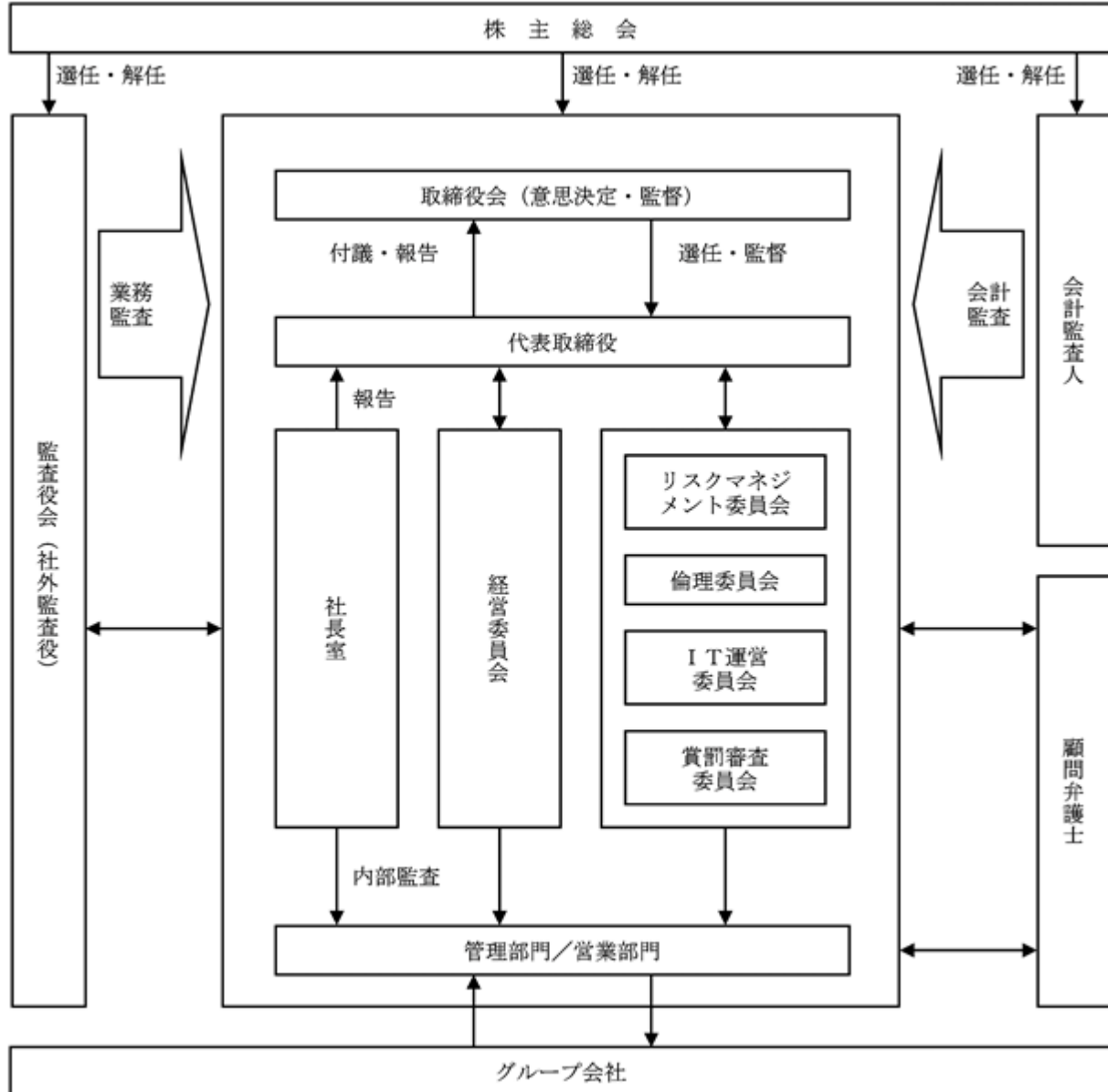
(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

会社の機関としては、経営方針等の重要事項に関する意思決定機関及び監督機関として取締役会を、業務執行機関として代表取締役と代表取締役を補佐する経営委員会を、監査機関として監査役会を設置しております。

その具体的な関係及び内部統制システムを図示しますと次のとおりとなります。



ロ．当該の体制を採用する理由

当社は、企業を取り巻く関係者との利害関係を調整しつつ、株主の利益を擁護し、企業価値を最大化することが経営者の責務であると考えます。経営を客観的にチェックすることで透明性を確保し、経営の健全性・公平性につなげるため、経営執行の過程において、取締役会の合議機能、監査役の監視機能、あるいは社内の業務分掌機能等を通じて、十分な執行・監督体制を構築しているものと考え、採用しております。

ハ．その他の企業統治に関する事項（会社の機関の内容及び内部統制システム・リスク管理体制の整備の状況）

会社の意思決定機関としての取締役会は、提出日現在取締役7名で構成され、毎月定期的開催され、経営状況及び計画の進捗状況が遅滞なく把握されております。また、必要に応じて適宜臨時取締役会が招集され、経営上の意思決定及び適切な対応が迅速に行われております。

監査役3名は全員会社法上の社外監査役にて構成され、監査役会は毎月定期的開催されております。監査役の監査は監査基本計画に基づき実施され、監査役の取締役会への出席に加え、取締役の業務執行に対しても監査機能を果たしております。

ニ．コーポレート・ガバナンス充実のための取り組み実施状況

コーポレート・ガバナンス及び内部統制の基盤となるコンプライアンス（法令遵守）につきましては、社長室が中心として取り組んでおり、当社グループの「企業行動憲章」、「社員行動規範」及び「個人情報保護方針」に基づいて定期的に「倫理委員会」を運営するとともに、定期的にコンプライアンス研修を開催することにより、当社グループ全社員に周知徹底させ、企業に課せられた社会的責任（CSR）の重要項目である企業倫理や法令遵守の徹底を図っております。

一方、事業に潜む様々なビジネスリスクの管理につきましては、リスクマネジメント体制を敷き、経営委員会にて最終判断する体制にしております。また、代表取締役を委員長とするリスクマネジメント委員会を設置し、当社グループ全体のより広範なリスクへの対応を強化しております。

上記に加え、当社グループの情報管理体制の適正な運営・整備その他統制を図ることを目的としてIT運営委員会を設置しております。

ホ．責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該責任限定契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役、監査役ともに法令に定める額としております。

ヘ．会計監査人との責任限定契約の内容の概要

当社は、会計監査人である監査法人アリアとの間において、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該責任限定契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に定める額としております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、業務執行部門から独立した社長室を設置し、監査役会と連動させ、社内各組織及びグループ全体のコンプライアンス、リスクマネジメント及び会計処理の適法性及び業務処理の妥当性の検証並びに改善への提言に重点をおいて進めております。また、当社の内部統制システムの運営状況の検証及び改善事項について提言を行い、当該システムの強化を進めてまいりました。

監査役監査は、定期的な監査のほか、経営上及び会計上の課題につきましても、社長室、会計監査人により効果的な連携をし、内部監査の充実を図っていきたくと考えております。なお、当社の監査役は、通信・IT業界の長年の経験による事業等に関する豊富な知見、公認会計士や弁護士の資格を有するなど、財務及び会計並びに法律に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査の状況

イ．業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び継続監査年数

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人
代表社員 業務執行社員 山中 康之	監査法人アリア
業務執行社員 古屋 尚樹	監査法人アリア

（注）継続監査年数につきましては、7年以内であるため記載を省略しております。

ロ．監査業務に係る補助者の構成

公認会計士2名 その他4名

社外取締役及び社外監査役

イ．社外取締役及び社外監査役の員数

提出日現在において、当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

ロ．社外取締役及び社外監査役と当社との人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係

社外取締役の鈴木泰は、立命館アジア太平洋大学国際経営部の教授であります。立命館アジア太平洋大学と当社との間には特別の關係はありません。

社外監査役の吉澤生雄は、当社の子会社である株式会社トラストアドバイザーズ、モバイルリンク株式会社、有限会社増田製麺、成田ゲートウェイホテル株式会社及び株式会社倉敷ロイヤルアートホテルの監査役であります。

社外監査役の小林伸行は、東陽監査法人の理事長及び株式会社オムテックの社外監査役であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。

社外監査役の國吉歩は、フォレストウォーク法律事務所の代表であります。フォレストウォーク法律事務所と当社との間には特別の関係はありません。

また、本有価証券報告書提出日現在、社外監査役2名は、次のとおり当社株式を所有しております。

社外監査役 吉澤 生雄 312千株

社外監査役 國吉 歩 250千株

八．社外取締役又は社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割

社外取締役の鈴木泰は大学教授としての豊富な経験と専門知識を有しており、主にアジアへの投資等について有益なアドバイスをいただけるものと期待し、社外取締役に選任しております。

社外監査役の吉澤生雄は、経営者として幅広く高度な見識と長年の豊富な経験により、経営の監視や適切な助言をいただけるものと期待し、小林伸行は、公認会計士として会社財務・法務に精通しており、会社経営を統轄する十分な見識を当社の監査に反映していただくことを期待し、國吉歩は、弁護士としての高度な専門知識を当社の監査に反映していただくことを期待し、社外監査役に選任しております。

二．社外取締役又は社外監査役の当社からの独立性に関する基準又は方針の内容

当社は、独立役員を選任基準を下記のとおり設け、取締役会の承認を得て1名の社外取締役及び3名の社外監査役を一般株主保護の観点より一般株主と利益相反のおそれがない、コーポレート・ガバナンスを有効に機能させる役割を持つ独立役員として選任し、東京証券取引所へ届け出ております。

- ・過去に当社の役員及び従業員（執行役員を含む）としての経歴がなく、役員報酬・給与・顧問料の報酬を得たことのないこと
- ・会社経営について高い見識を有すること
- ・当社と特別な利害関係がないこと
- ・定例の取締役会に出席が可能なこと

ホ．社外取締役又は社外監査役の選任状況に関する当社の考え方

当社の社外取締役又は社外監査役の選任状況の考え方は以下のとおりです。

経営者としての経験、知識及び各業界における長年の経験や、公認会計士としての高い専門性と監査経験及び知識、並びに弁護士としての高い専門性と経験及び知識に基づく視点を期待し選任しております。

ヘ．社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査人との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、豊富な経験と専門知識に基づき取締役会において適宜意見を表明し、経営陣から独立した立場から経営の監督及びチェック機能を果たしていただく予定です。

社外監査役は、取締役会において専門的、客観的見地から、適宜発言をおこなっております。また、業務執行部門から独立した社長室と連動し、社内各組織及びグループ全体のコンプライアンス（法令遵守）、リスクマネジメント及び会計処理の適正性、業務処理の妥当性の検証並びに改善への提言を行っております。なお、会計監査人との関係においては、定期的な監査のほか定期的に情報交換及び意見交換し、監査役会とより効果的な連携を求める等、監査役監査の充実を図っております。

役員報酬等

イ．役員報酬の内容（社内取締役と社外取締役に区分した内容）

区分	員数（名）	年間報酬 （千円）
取締役 （うち社外取締役）	5 （-）	33,200 （-）
監査役 （うち社外監査役）	3 (3)	10,650 (10,650)

（注）1．取締役の支給額には、使用人兼取締役の使用人分給とは含まれておりません。

2．取締役の報酬限度額は、昭和63年10月28日開催の第24期定時株主総会において年額80,000千円以内（ただし、使用人分給とは含まない。）と決議いただいております。

3．監査役の報酬限度額は、昭和63年10月28日開催の第24期定時株主総会において年額15,000千円以内と決議いただいております。

4．当事業年度において、ストックオプションの付与及び役員賞与並びに退職慰労金の支給はありません。

5．当事業年度において、社外取締役及び社外監査役が、役員を兼任する子会社等から、役員として受けた報酬等はありません。

6. 当事業年度末現在の員数は、取締役6名、監査役3名（うち社外監査役3名）であります。なお、上記の取締役の員数との相違は、無報酬の取締役1名が存在しているためです。

ロ. 役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

該当事項はありません。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

5銘柄 127,920千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ASIAN STAR	200,000	32,200	取引関係強化及び維持のため
CHUO SENKO DYNAMICS(ROH) CO.,LTD.	5,400	17,118	取引関係強化及び維持のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ASIAN STAR	200,000	50,400	取引関係強化及び維持のため
Chuo Senko (Thailand) Public Company Limited	1,010,000	53,812	取引関係強化及び維持のため
CHUO SENKO DYNAMICS(ROH) CO.,LTD.	4,800	17,760	取引関係強化及び維持のため

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	10,001	4,765	-	-	5,235 (5,235)

(注) 「評価損益の合計額」の()は外書きで、当事業年度の減損処理額であります。

取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任については、累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会決議事項のうち取締役会で決議することができる事項

イ. 取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、会社法第423条第1項に定める取締役(取締役であったものを含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

ロ. 監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、会社法第423条第1項に定める監査役(監査役であったものを含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

ハ. 中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当金)について、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

これは、中間配当の決定機関を取締役会とすることにより、当社を取り巻く事業環境や業績に応じて、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することで、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	10,000	-	10,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	10,000	-	10,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の事業規模、特性、監査日数等を勘案した上で、代表取締役が監査役会の同意を得て定めております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人アリアによる監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

(1) 当社の財務報告の適正性を確保するための体制は以下のとおりであります。

当社は財務報告に係る内部統制の適正な運営がなされる体制を整備するため、内部統制に関する方針等を定めております。

財務報告の適正性を確保するため、内部統制の管轄部署として社長室を設置しております。

社長室は、グループ会社監査や会議・通達等を通じて、グループ会社の業務が法令及び規則・規程に適合し適正に執行されるよう指導し、管理本部 総務部と連携して財務報告の正確性と信頼性を確保する体制を構築しております。

(2) 当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準の内容又はその変更等についての的確に対応ができる体制の整備を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,333,824	1,386,981
売掛金	102,365	116,532
有価証券	9,815	-
たな卸資産	2,139,18	2,47,350
繰延税金資産	11,355	27,278
その他	36,535	36,840
貸倒引当金	5,909	3,416
流動資産合計	1,501,905	1,611,566
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,372,020	1,1,004,546
減価償却累計額	37,540	99,695
建物(純額)	334,480	904,851
機械装置及び運搬具	33,298	37,530
減価償却累計額	29,300	30,706
機械装置及び運搬具(純額)	3,997	6,824
工具、器具及び備品	27,152	46,062
減価償却累計額	22,094	27,464
工具、器具及び備品(純額)	5,057	18,598
土地	1,125,663	1,348,663
有形固定資産合計	469,198	1,278,937
無形固定資産		
のれん	224,656	349,847
ソフトウェア	5,465	4,625
電話加入権	944	944
無形固定資産合計	231,066	355,417
投資その他の資産		
投資有価証券	65,044	132,686
関係会社株式	-	56,955
差入保証金	37,652	37,884
その他	5,564	31,354
貸倒引当金	1,137	2,586
投資その他の資産合計	107,123	256,293
固定資産合計	807,389	1,890,648
資産合計	2,309,294	3,502,215

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	74,493	63,894
短期借入金	154,900	-
1年内返済予定の長期借入金	178,396	1102,892
未払金	53,919	100,217
未払法人税等	13,443	23,741
賞与引当金	13,285	17,824
預り金	87,699	101,021
金利スワップ	6,296	35,645
その他	132,147	201,205
流動負債合計	514,581	646,440
固定負債		
長期借入金	1420,866	1810,449
退職給付に係る負債	6,241	7,761
長期預り敷金保証金	225,556	242,423
繰延税金負債	1,087	217,812
固定負債合計	653,750	1,278,446
負債合計	1,168,331	1,924,887
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,403,421	1,578,674
資本剰余金	89,015	264,268
利益剰余金	369,318	296,124
自己株式	2,958	2,976
株主資本合計	1,120,159	1,543,841
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	836	35,077
繰延ヘッジ損益	6,296	35,645
その他の包括利益累計額合計	7,133	567
新株予約権	409	5,994
少数株主持分	27,526	28,060
純資産合計	1,140,962	1,577,328
負債純資産合計	2,309,294	3,502,215

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	2,690,638	3,642,696
売上原価	1,470,879	2,075,854
売上総利益	1,219,759	1,566,841
販売費及び一般管理費	1,173,986	1,479,524
営業利益	45,772	87,317
営業外収益		
受取利息	195	584
受取配当金	49,114	251
有価証券売却益	2,343	4,801
受取手数料	8,435	10,347
受取事務手数料	1,050	4,200
その他	6,402	9,578
営業外収益合計	67,541	29,763
営業外費用		
支払利息	10,276	18,827
有価証券評価損	1,344	-
支払手数料	4,958	-
新株発行費	2,699	8,137
その他	2,601	6,921
営業外費用合計	21,879	33,886
経常利益	91,435	83,194
特別利益		
為替差益	66,086	-
その他	478	459
特別利益合計	66,565	459
特別損失		
投資有価証券評価損	-	5,235
事業整理損	6,319	-
事業譲渡損	8,174	-
その他	-	620
特別損失合計	14,493	5,856
税金等調整前当期純利益	143,506	77,797
法人税、住民税及び事業税	16,945	28,313
法人税等調整額	5,510	21,970
法人税等合計	11,435	6,342
少数株主損益調整前当期純利益	132,071	71,454
少数株主損失()	1,489	1,739
当期純利益	133,560	73,194

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	132,071	71,454
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36,888	35,913
繰延ヘッジ損益	6,296	29,348
その他の包括利益合計	43,185	6,565
包括利益	88,885	78,019
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	90,375	79,759
少数株主に係る包括利益	1,489	1,739

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,371,406	57,000	502,879	2,952	922,574
当期変動額					
新株の発行	32,015	32,015			64,030
当期純利益			133,560		133,560
自己株式の取得				6	6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	32,015	32,015	133,560	6	197,584
当期末残高	1,403,421	89,015	369,318	2,958	1,120,159

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	36,052	-	36,052	690	29,015	988,333
当期変動額						
新株の発行						64,030
当期純利益						133,560
自己株式の取得						6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36,888	6,296	43,185	280	1,489	44,955
当期変動額合計	36,888	6,296	43,185	280	1,489	152,629
当期末残高	836	6,296	7,133	409	27,526	1,140,962

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,403,421	89,015	369,318	2,958	1,120,159
当期変動額					
新株の発行	175,252	175,252			350,505
当期純利益			73,194		73,194
自己株式の取得				17	17
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	175,252	175,252	73,194	17	423,682
当期末残高	1,578,674	264,268	296,124	2,976	1,543,841

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	836	6,296	7,133	409	27,526	1,140,962
当期変動額						
新株の発行						350,505
当期純利益						73,194
自己株式の取得						17
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35,913	29,348	6,565	5,584	533	12,683
当期変動額合計	35,913	29,348	6,565	5,584	533	436,365
当期末残高	35,077	35,645	567	5,994	28,060	1,577,328

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	143,506	77,797
減価償却費	28,890	49,452
のれん償却額	43,749	39,451
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,266	1,189
その他の引当金の増減額(は減少)	1,094	2,778
投資有価証券評価損益(は益)	-	5,235
受取利息及び受取配当金	49,310	836
支払利息	10,276	18,827
有価証券売却損益(は益)	-	4,801
有価証券評価損益(は益)	1,344	-
支払手数料	4,958	-
新株発行費	2,699	8,137
為替差損益(は益)	66,086	-
事業譲渡損益(は益)	8,174	-
売上債権の増減額(は増加)	19,037	7,553
たな卸資産の増減額(は増加)	7,580	25,330
仕入債務の増減額(は減少)	11,498	39,924
預り金の増減額(は減少)	1,181	12,321
預り敷金及び保証金の増減額(は減少)	20,006	16,867
その他	11,568	85,286
小計	146,771	251,627
利息及び配当金の受取額	49,310	836
利息の支払額	10,656	18,642
法人税等の支払額	13,176	16,741
営業活動によるキャッシュ・フロー	172,247	217,080
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	94,724	63,058
有価証券の売却による収入	85,857	77,624
有形固定資産の取得による支出	9,796	28,994
無形固定資産の取得による支出	640	2,651
無形固定資産の売却による収入	571	-
定期預金の預入による支出	160,000	103,500
定期預金の払戻による収入	-	160,000
投資有価証券の取得による支出	45,137	22,880
投資有価証券の売却による収入	-	2,491
連結子会社株式の追加取得による支出	36,000	-
関係会社株式の売却による収入	5,016	-
関係会社出資金の払込による支出	-	56,955
投資有価証券の償還による収入	418,909	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	² 757,388
貸付金の回収による収入	742	1,212
貸付けによる支出	2,450	19,905
差入保証金の差入による支出	38	404
差入保証金の回収による収入	13,395	573
投資活動によるキャッシュ・フロー	175,706	813,836

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	4,900	54,900
長期借入金の返済による支出	294,196	215,921
長期借入れによる収入	492,000	630,000
株式の発行による収入	-	194,629
新株予約権の行使による株式の発行による収入	62,904	146,932
新株予約権の発行による収入	-	6,390
新株予約権の発行による支出	1,453	-
自己株式の取得による支出	6	17
その他の支出	400	530
財務活動によるキャッシュ・フロー	263,747	706,583
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	170
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	611,701	109,657
現金及び現金同等物の期首残高	562,123	1,173,824
現金及び現金同等物の期末残高	1,173,824	1,283,481

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 8社

連結子会社の名称

M & A グローバル・パートナーズ株式会社
株式会社トラストアドバイザーズ
モバイルリンク株式会社
有限会社増田製麺
株式会社グローバルホールディングス
成田ゲートウェイホテル株式会社
株式会社東京アパートメント保証
株式会社倉敷ロイヤルアートホテル

上記のうち、株式会社倉敷ロイヤルアートホテルについては、平成26年6月に株式を取得したことにより連結の範囲に含めております。

また、前連結会計年度に連結子会社の範囲に含めておりましたグローバル芸術家有限責任事業組合は、平成26年4月に清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社(新光行動聯網股份有限公司)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

- ・ 売買目的有価証券

時価法(売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

- ・ その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

- ・ 商品及び製品、販売用不動産

主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

- ・ 原材料

主として最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

- ・ 貯蔵品

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び連結子会社は主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物	6年～31年
機械装置及び運搬具	2年～10年
工具、器具及び備品	4年～10年

無形固定資産

自社利用ソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、退職給付にかかる負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方針

・ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

・ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

・ヘッジ方針

当社の内規である「デリバティブ管理規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

・ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積もり、20年以内の合理的な年数で定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(9) その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取事務手数料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。また、「営業外収益」の「その他」に含めていた振込手数料は重要性が増したため、当連結会計年度より「受取手数料」に含めることとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた12,397千円は、「受取手数料」4,945円、「受取事務手数料」1,050千円、「その他」6,402千円として組み替えております。

(退職給付関係)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)の改正に伴い、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記の表示方法を変更し、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、連結財務諸表の組替えの内容及び連結財務諸表の主な項目に係る前連結会計年度における金額は当該個所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
定期預金	160,000千円	100,000千円
建物	325,873千円	877,132千円
土地	125,663千円	348,663千円
計	611,536千円	1,325,795千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	50,000千円	-千円
長期借入金(1年内返済予定のものも含む)	426,240千円	855,951千円
計	476,240千円	855,951千円

2 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
商品及び製品	640千円	4,666千円
販売用不動産	-千円	23,662千円
原材料及び貯蔵品	13,278千円	19,021千円

(連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
役員報酬	52,600千円	68,530千円
給与手当	237,658	346,750
賞与引当金繰入額	20,983	24,135
退職給付費用	1,923	6,680
貸倒引当金繰入額	2,282	-
業務委託費	219,189	242,035
のれん償却額	43,749	39,451

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金:		
当期発生額	7,052千円	52,489千円
組替調整額	66,087	307
税効果調整前	59,034	52,181
税効果額	22,145	16,267
その他有価証券評価差額金	36,888	35,913
繰延ヘッジ損益:		
当期発生額	6,296	29,348
組替調整額	-	-
税効果調整前	6,296	29,348
税効果額	-	-
繰延ヘッジ損益	6,296	29,348
その他の包括利益合計	43,185	6,565

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	80,330	3,225	-	83,555
合計	80,330	3,225	-	83,555
自己株式				
普通株式(注)2	25	0	-	25
合計	25	0	-	25

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加3,225千株は、新株予約権の行使による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	第5回新株予約権(平成25年2月26日発行)(注)1	普通株式	3,000,000	-	3,000,000	-	-
提出会社(親会社)	第6回新株予約権(平成25年5月29日発行)(注)2、3	普通株式	-	2,500,000	225,000	2,275,000	409
合計		-	3,000,000	2,500,000	3,225,000	2,275,000	409

(注)1. 第5回新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 第6回新株予約権の当連結会計年度増加は、新株予約権の発行によるものであります。

3. 第6回新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の行使によるものであります。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）1	83,555	5,175	-	88,730
合計	83,555	5,175	-	88,730
自己株式				
普通株式（注）2	25	0	-	25
合計	25	0	-	25

（注）1. 普通株式の発行済株式総数の増加5,175千株は、新株式の発行による増加2,200千株、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加2,975千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	第6回新株予約権（平成25年5月29日発行）（注）1	普通株式	2,275,000	-	1,975,000	300,000	54
提出会社（親会社）	第7回新株予約権（平成26年11月4日発行）（注）2、3	普通株式	-	14,200,000	1,000,000	13,200,000	5,940
合計		-	2,275,000	14,200,000	2,975,000	13,500,000	5,994

（注）1. 第6回新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 第7回新株予約権の当連結会計年度増加は、新株予約権の発行によるものであります。

3. 第7回新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の行使によるものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	1,333,824千円	1,386,981千円
拘束性預金	160,000	103,500
現金及び現金同等物	1,173,824	1,283,481

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

株式の取得により新たに株式会社倉敷ロイヤルアートホテルを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	111,901千円
固定資産	243,057
固定資産(評価差額)	579,418
のれん	162,443
流動負債	71,948
固定負債	353,281
固定負債(繰延税金負債)	206,504
少数株主持分	605
株式の取得価額	464,481
現金及び現金同等物	69,100
差引	395,380
連結子会社株式取得を前提に実行した貸付等による支出	362,007
合計:取得のための支出	757,388

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については、銀行借入等による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先や顧客ごとに期日管理及び残高管理を行っております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。このうち一部の長期借入金の金利変動リスクを回避するため、金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブ取引については、社内管理規定に基づき、実需の範囲内で行うこととしております。また、営業債務及び借入金については、流動性リスクが常に発生する恐れがありますので、当社グループでは、グループ各社の管理を当社が行っており、グループ全体を管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足情報

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)をご参照ください)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,333,824	1,333,824	-
(2) 売掛金	102,365		
貸倒引当金(1)	5,781		
	96,584	96,584	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	42,182	42,182	-
(4) 差入保証金	37,652	37,280	372
資産計	1,510,244	1,509,871	372
(1) 買掛金	74,493	74,493	-
(2) 短期借入金	54,900	54,900	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	78,396	77,166	1,229
(4) 未払金	53,919	53,919	-
(5) 未払法人税等	13,443	13,443	-
(6) 預り金	87,699	87,699	-
(7) 長期借入金	420,866	398,634	22,231
(8) 長期預り敷金保証金	225,556	211,925	13,630
負債計	1,009,273	972,182	37,091
デリバティブ取引(2)	6,296	6,296	-

(1) 売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は、純額で表示しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,386,981	1,386,981	-
(2) 売掛金	116,532		
貸倒引当金(1)	3,416		
	113,116	113,116	-
(3) 投資有価証券	104,212	104,212	-
(4) 差入保証金	37,884	37,586	298
資産計	1,642,195	1,641,896	298
(1) 買掛金	63,894	63,894	-
(2) 1年内返済予定の長期借入金	102,892	101,871	1,020
(3) 未払金	100,217	100,217	-
(4) 未払法人税等	23,741	23,741	-
(5) 預り金	101,021	101,021	-
(6) 長期借入金	810,449	808,522	1,926
(7) 長期預り敷金保証金	242,423	231,902	10,521
負債計	1,444,638	1,431,170	13,468
デリバティブ取引(2)	35,645	35,645	-

(1) 売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は、純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

(4) 差入保証金

差入保証金の時価は、返還時期を見積り、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 買掛金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等、(5) 預り金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 1年内返済予定の長期借入金、(6) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入金を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) 長期預り敷金保証金

長期預り敷金保証金の時価は、残存不動産賃貸契約期間に対応する国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項(デリバティブ取引関係)をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	32,676	28,473

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,333,824	-	-	-
売掛金	102,365	-	-	-
合計	1,436,189	-	-	-

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,386,981	-	-	-
売掛金	116,532	-	-	-
合計	1,503,514	-	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	54,900	-	-	-	-	-
長期借入金	78,396	76,896	71,436	60,906	58,116	153,512
合計	133,296	76,896	71,436	60,906	58,116	153,512

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	102,892	89,932	71,902	69,112	69,112	510,391
合計	102,892	89,932	71,902	69,112	69,112	510,391

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	1,344	-

2. その他有価証券

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上 額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えるもの	株式	22,842	19,791	3,050
	小計	22,842	19,791	3,050
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えないもの	株式	32,200	35,000	2,800
	小計	32,200	35,000	2,800
合計		55,042	54,792	250

(注) 投資有価証券(連結貸借対照表価額10,001千円)は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上 額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えるもの	株式	127,740	75,308	52,432
	小計	127,740	75,308	52,432
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		127,740	75,308	52,432

(注) 投資有価証券(連結貸借対照表価額4,945千円)は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	借入金	247,000	222,300	6,296
合計			247,000	222,300	6,296

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	借入金	847,000	735,839	35,645
合計			847,000	735,839	35,645

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社である当社は、従業員の退職給付に充てるため、複数事業主制度の厚生年金基金(東日本文具販売厚生年金基金)制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

また、一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度(退職金規程に基づく退職一時金制度)を採用しており、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度1,659千円、当連結会計年度1,896千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
年金資産の額	57,173百万円	61,428百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額(注)	58,366	59,784
差引額	1,193	1,643

(注) 前連結会計年度においては、「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

前連結会計年度 0.09% (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

当連結会計年度 0.13% (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度17,914百万円、当連結会計年度17,353百万円)であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社は、連結財務諸表上、特別掛金(前連結会計年度1百万円、当連結会計年度1百万円)を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

3. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した場合の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	5,605千円	6,241千円
退職給付費用	635	1,520
退職給付の支払額	-	-
退職給付に係る負債の期末残高	6,241	7,761

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	- 千円	- 千円
年金資産	-	-
非積立型制度の退職給付債務	6,241	7,761
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,241	7,761
退職給付に係る負債	6,241	7,761
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,241	7,761

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度635千円 当連結会計年度1,520千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
貸倒引当金超過額	2,011千円	2,076千円
賞与引当金	4,790	6,257
繰越欠損金	-	25,298
その他	1,048	894
繰延税金資産(流動)小計	7,850	34,527
評価性引当額	3,504	7,249
繰延税金資産(流動)合計	11,355	27,278
繰延税金資産(固定)		
繰越欠損金	805,092	539,737
投資有価証券評価損	28,512	28,178
減損損失	1,543	762
その他	8,031	8,757
繰延税金資産(固定)小計	843,555	577,436
評価性引当額	843,555	577,436
繰延税金資産(固定)合計	-	-
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	1,087	17,355
連結子会社の時価評価に伴う評価差額	-	200,456
繰延税金負債(固定)合計	1,087	217,812
繰延税金負債(固定)の純額	1,087	217,812

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	1.0
住民税均等割	1.7	1.8
評価性引当の増減	22.8	14.5
外国税額控除	1.9	-
のれんの償却	8.7	9.2
連結修正	5.1	1.4
連結納税による影響	12.1	22.6
その他	0.2	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.0	8.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については33.1%になります。

この税率変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 ロテルド倉敷株式会社
事業の内容 ホテルの所有及び運営管理

(2) 企業結合を行った主な理由

ホテル関連事業の規模の拡大のため。

(3) 企業結合日

平成26年6月30日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社倉敷ロイヤルアートホテル

(6) 取得した議決権比率

株式取得直前に所有していた議決権比率	0%
企業結合日に取得した議決権比率	99.8%
取得後の議決権比率	99.8%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、当社が議決権の99.8%を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成26年7月1日から平成27年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	ロテルド倉敷株式会社の普通株式	440,481千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	24,000千円
取得原価		464,481千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

162,443千円

発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

償却方法及び償却期間

20年間で均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	111,901千円
固定資産	822,475
資産合計	934,377
流動負債	71,948
固定負債	559,785
負債合計	631,734

6. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高 163,901千円

なお、損益情報は、概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始日に完了したと仮定して算出された売上高と取得企業の連結損益計算書における売上高との差額を、影響額の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会において経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に事業の種類別に連結子会社を設置しており、これらの各連結子会社を事業単位として包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当連結会計年度より、報告セグメントから「その他の事業」を除外しております。これは、同事業のグローバル芸術家有限責任事業組合が所有しておりました絵画作品について売却が完了し、平成26年4月に清算終了したためであります。従って、当社グループは「IT関連事業」、「企業再生再編事業」、「不動産賃貸管理事業」、「食品関連事業」及び「ホテル関連事業」の5つを報告セグメントとしております。

「IT関連事業」は、車載端末システムの開発・販売等を行っております。「企業再生再編事業」は、企業のリストラクチャリングやM&A及び資金調達に関するコンサルティング業務等を行っております。「不動産賃貸管理事業」は、賃貸マンション等の管理業務を行っております。「食品関連事業」は、中華麺の製造・販売を行っております。「ホテル関連事業」は、ホテルの運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載に準拠した方法であります。

また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高及び内部振替高等は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注)1、 2、3	連結財務諸表 上の金額 (注)4
	IT関連 事業	企業再生 再編事業	不動産賃貸 管理事業	食品関連 事業	ホテル関連 事業	その他の事業			
売上高									
外部顧客への 売上高	218,883	11,000	1,504,975	213,457	712,321	30,000	2,690,638	-	2,690,638
セグメント間 の内部売上高又 は振替高	-	-	-	195	-	-	195	195	-
計	218,883	11,000	1,504,975	213,653	712,321	30,000	2,690,834	195	2,690,638
セグメント利益 又は損失()	15,348	7,453	88,376	24,638	61,235	17,131	183,487	137,714	45,772
セグメント資産	253,715	13,705	752,032	272,204	560,159	53,241	1,905,058	404,235	2,309,294
その他の項目									
減価償却費	1,417	-	5,315	1,703	18,002	-	26,438	2,451	28,890
のれんの償却額	4,224	-	24,227	15,297	-	-	43,749	-	43,749
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	661	-	400	1,000	8,157	-	10,218	218	10,436

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 137,714千円は、主に管理部門にかかる人件費及び経費であります。

2. セグメント資産及び減価償却費の調整額は、各報告セグメントへ配分していない全社資産及び減価償却費であります。

3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントへ配分していない全社資産であります。

4. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1、 2、3	連結財務諸表 上の金額 (注) 4
	IT関連 事業	企業再生 再編事業	不動産賃貸 管理事業	食品関連 事業	ホテル関連 事業			
売上高								
外部顧客への 売上高	247,528	8,900	1,933,164	155,192	1,297,909	3,642,696	-	3,642,696
セグメント間 の内部売上高又 は振替高	-	-	-	97	-	97	97	-
計	247,528	8,900	1,933,164	155,290	1,297,909	3,642,794	97	3,642,696
セグメント利益 又は損失（ ）	6,675	5,526	95,972	781	156,047	250,089	162,771	87,317
セグメント資産	155,744	8,696	586,094	215,590	1,720,867	2,686,993	815,221	3,502,215
その他の項目								
減価償却費	1,483	-	2,706	1,800	41,706	47,697	1,754	49,452
のれんの償却額	2,701	-	15,060	15,597	6,091	39,451	-	39,451
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	1,339	-	606	152	884,891	886,990	4,253	891,244

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 162,771千円は、主に管理部門にかかる人件費及び経費であります。

2. セグメント資産及び減価償却費の調整額は、各報告セグメントへ配分していない全社資産及び減価償却費であります。

3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントへ配分していない全社資産であります。

4. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

当連結会計年度におきまして総販売実績に対する割合が100分の10以上の販売先がありませんので記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

当連結会計年度におきまして総販売実績に対する割合が100分の10以上の販売先がありませんので記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	IT関連 事業	企業再生 再編事業	不動産賃貸 管理事業	食品関連 事業	ホテル関連 事業	その他の 事業	全社・消 去	合計
当期償却額	4,224	-	24,227	15,297	-	-	-	43,749
当期末残高	21,181	-	72,792	130,682	-	-	-	224,656

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	IT関連 事業	企業再生 再編事業	不動産賃貸 管理事業	食品関連 事業	ホテル関連 事業	全社・消 去	合計
当期償却額	2,701	-	15,060	15,597	6,091	-	39,451
当期末残高	20,648	-	57,732	115,084	156,382	-	349,847

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	早川 良一	長野県北佐久郡	-	当社代表取締役社長	（被所有） 直接 5.5	当社代表取締役社長	第三者割当による新株式および新株予約権の発行	102,640	資本金 資本準備金 新株予約権	50,600 50,600 1,440

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）第三者割当による新株式の発行の発行価額は1株当たり92円であります。また、第三者割当による新株予約権の発行価額は1個当たり45,000円であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
1株当たり純資産額	13.32円	17.40円
1株当たり当期純利益金額	1.64円	0.86円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1.62円	0.86円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	133,560	73,194
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	133,560	73,194
期中平均株式数(千株)	81,631	84,916
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (算定上の基礎)		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	576	184
(うち新株予約権(千株))	(576)	(184)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	株式会社ストライダーズ第7回新株予約権132個(新株予約権1個につき普通株式100,000株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】
【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	54,900	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	78,396	102,892	2.1	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	420,866	810,449	1.7	平成28年～36年
計	554,162	913,341	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	89,932	71,902	69,112	69,112

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	725,849	1,619,967	2,636,504	3,642,696
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	29,358	20,190	42,865	77,797
四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	21,670	13,586	27,980	73,194
1 株当たり四半期 (当期) 純 利益金額 (円)	0.25	0.16	0.33	0.86

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期純損失金額 () (円)	0.25	0.07	0.15	0.52

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 401,282	1 619,489
売掛金	15	-
有価証券	9,815	-
たな卸資産	-	1,795
前払費用	3,558	4,360
関係会社未収入金	48,448	80,129
その他	2,457	636
流動資産合計	465,577	706,411
固定資産		
有形固定資産	314	2,415
無形固定資産	0	1,620
投資その他の資産		
投資有価証券	65,044	132,686
関係会社株式	407,000	935,618
関係会社出資金	52,687	-
長期貸付金	-	24,034
関係会社長期未収入金	48,049	40,000
関係会社長期貸付金	3 170,000	3 270,000
その他	9,360	10,916
貸倒引当金	48,049	40,000
投資その他の資産合計	704,092	1,373,254
固定資産合計	704,407	1,377,290
資産合計	1,169,985	2,083,701

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	14,900	-
1年内返済予定の長期借入金	120,000	135,292
関係会社未払金	1,713	992
未払費用	5,831	8,960
未払法人税等	2,841	8,763
未払消費税等	2,563	4,154
賞与引当金	1,550	1,961
金利スワップ負債	-	30,329
その他	2,072	4,241
流動負債合計	41,472	94,694
固定負債		
長期借入金	180,000	1538,239
長期預り敷金保証金	9,000	9,000
繰延税金負債	1,087	17,355
固定負債合計	90,087	564,594
負債合計	131,560	659,288
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,403,421	1,578,674
資本剰余金		
資本準備金	89,015	264,268
資本剰余金合計	89,015	264,268
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	450,625	426,295
利益剰余金合計	450,625	426,295
自己株式	2,958	2,976
株主資本合計	1,038,852	1,413,670
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	836	35,077
繰延ヘッジ損益	-	30,329
評価・換算差額等合計	836	4,748
新株予約権	409	5,994
純資産合計	1,038,425	1,424,412
負債純資産合計	1,169,985	2,083,701

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	1 68,291	1 150,356
売上原価	-	-
売上総利益	68,291	150,356
販売費及び一般管理費	2 144,917	2 161,798
営業損失()	76,625	11,442
営業外収益		
受取利息	1 39,075	1 7,836
受取配当金	24,255	248
有価証券売却益	2,343	4,801
投資事業組合運用益	16,967	-
為替差益	-	2,809
貸倒引当金戻入額	33	8,049
その他	4,141	4,412
営業外収益合計	86,816	28,158
営業外費用		
支払利息	906	11,078
有価証券評価損	1,344	-
新株発行費	2,298	8,137
租税公課	-	2,939
その他	0	4
営業外費用合計	4,549	22,160
経常利益又は経常損失()	5,641	5,444
特別利益		
為替差益	32,394	-
その他	478	459
特別利益合計	32,873	459
特別損失		
投資有価証券評価損	-	5,235
事業譲渡損	4,022	-
その他	-	0
特別損失合計	4,022	5,235
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	34,493	10,220
法人税、住民税及び事業税	32,056	34,550
法人税等合計	32,056	34,550
当期純利益	66,549	24,329

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,371,406	57,000	57,000	517,174	517,174	2,952	908,279
当期変動額							
新株の発行	32,015	32,015	32,015				64,030
当期純利益				66,549	66,549		66,549
自己株式の取得						6	6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	32,015	32,015	32,015	66,549	66,549	6	130,573
当期末残高	1,403,421	89,015	89,015	450,625	450,625	2,958	1,038,852

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	18,662	18,662	690	927,632
当期変動額				
新株の発行				64,030
当期純利益				66,549
自己株式の取得				6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,499	19,499	280	19,780
当期変動額合計	19,499	19,499	280	110,793
当期末残高	836	836	409	1,038,425

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,403,421	89,015	89,015	450,625	450,625	2,958	1,038,852
当期変動額							
新株の発行	175,252	175,252	175,252				350,505
当期純利益				24,329	24,329		24,329
自己株式の取得						17	17
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	175,252	175,252	175,252	24,329	24,329	17	374,817
当期末残高	1,578,674	264,268	264,268	426,295	426,295	2,976	1,413,670

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	評価・換算差 額等合計		
当期首残高	836	-	836	409	1,038,425
当期変動額					
新株の発行					350,505
当期純利益					24,329
自己株式の取得					17
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35,913	30,329	5,584	5,584	11,169
当期変動額合計	35,913	30,329	5,584	5,584	385,987
当期末残高	35,077	30,329	4,748	5,994	1,424,412

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

売買目的有価証券

時価法(売却原価は移動平均法により算出)によっております。

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品 個別法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によって算定しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

工具、器具及び備品 5年

(2) 無形固定資産

自社利用ソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

5. 重要なヘッジ会計の方針

・ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

・ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

・ヘッジ方針

当社の内規である「デリバティブ管理規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

・ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「貸倒引当金戻入額」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示されていた4,175千円は、「貸倒引当金戻入額」33千円、「その他」4,141千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
定期預金	110,000千円	100,000千円

上記に対応する債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	4,900千円	-千円
長期借入金(1年以内返済予定のものも含む)	100,000千円	573,531千円

2 保証債務

(1) 関係会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(株)グローバルホールディングス	247,000千円	(株)グローバルホールディングス 222,300千円
(有)増田製麺	97,092千円	(有)増田製麺 60,120千円
(株)トラストアドバイザーズ	30,000千円	(株)トラストアドバイザーズ 42,180千円
成田ゲートウェイホテル(株)	14,670千円	成田ゲートウェイホテル(株) 10,710千円

(2) 関係会社が管理組合と締結している管理委託契約に基づく債務に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(株)トラストアドバイザーズ	13,818千円	(株)トラストアドバイザーズ 14,583千円

3 貸出コミットメント

当社は、連結子会社である(株)グローバルホールディングス及び(株)倉敷ロイヤルアートホテルに対して貸出コミットメントを設定しております。

貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
貸出コミットメントの総額	170,000千円	320,000千円
貸出実行残高	170,000	270,000
差引額	-	50,000

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
関係会社への売上高	64,960千円	150,320千円
関係会社からの受取利息	39,028	7,443

2 販売費に属する費用の割合は前事業年度、当事業年度ともに 0 %、一般管理費に属する費用の割合は前事業年度、当事業年度ともに100%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
役員報酬	27,920千円	43,850千円
給与手当	27,646	37,425
顧問料	16,026	12,021

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式935,618千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式407,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	552千円	648千円
その他	618	77
繰延税金資産(流動)小計	1,170	725
評価性引当額	1,170	725
繰延税金資産(流動)合計	-	-
繰延税金資産(固定)		
繰越欠損金	653,550	410,422
投資有価証券評価損	28,512	28,178
関係会社株式評価損	169,646	157,365
貸倒引当金超過額	17,124	13,224
その他	1,651	909
繰延税金資産(固定)小計	870,485	610,100
評価性引当額	870,485	610,100
繰延税金資産(固定)合計	-	-
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	1,087	17,355
繰延税金負債(固定)合計	1,087	17,355
繰延税金負債(固定)の純額	1,087	17,355

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率 (調整)	38.0%	税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。
住民税均等割	3.5	
評価性引当金の増減	79.8	
外国税額控除	3.9	
連結納税による影響	50.1	
その他	0.7	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	92.9	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については33.1%になります。

この税率変更による影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	-	-	-	352	2,415	6,575
無形固定資産	-	-	-	180	1,620	-

(注)有形固定資産及び無形固定資産の金額がそれぞれ資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	48,049	40,000	48,049	40,000
賞与引当金	1,550	1,961	1,550	1,961

(2)【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座管理機関) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 株主名簿管理人においては取扱っておりません。 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告の方法により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.striders.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 1. 単元未満株式の権利制限

当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することが出来ない旨を定款で定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

2. 当社の株主名簿管理人は以下のとおりであります。

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第50期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月25日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月25日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第51期第1四半期）（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月8日関東財務局長に提出

（第51期第2四半期）（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月10日関東財務局長に提出

（第51期第3四半期）（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成27年2月9日関東財務局長に提出

(4) 有価証券届出書及びその添付書類

株式の募集 平成26年10月17日関東財務局長に提出

新株予約権の発行 平成26年10月17日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月19日

株式会社ストライダーズ

取締役会 御中

監査法人アリア

代表社員 公認会計士 山中 康之 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 古屋 尚樹 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ストライダーズの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ストライダーズ及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ストライダーズの平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ストライダーズが平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 2. X B R L データは、監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月19日

株式会社ストライダーズ
取締役会 御中

監査法人アリア

代表社員 公認会計士 山中 康之 印
業務執行社員
業務執行社員 公認会計士 古屋 尚樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ストライダーズの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ストライダーズの平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは、監査の対象には含まれていません。